

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 報告書 概要

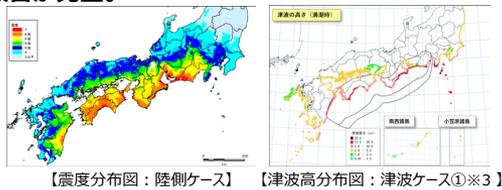
○これまでの防災対策の進捗状況や最新の知見等を踏まえた被害想定の見直しを行うとともに、近年の社会変化や自然災害等の特徴も踏まえて、今後実施すべき防災対策をとりまとめ

南海トラフ沿いの巨大地震の被害の特徴

<想定最大規模の被害想定>

○強い揺れや津波が広域で発生し、膨大な数の死者や建物被害、全国的な生産・サービス活動への影響等、甚大な被害が発生。

- ◆死者：最大約29.8万人（冬・深夜）※1
- ◆全壊焼失棟数：最大約235万棟（冬・夕方）※1
- ◆経済被害：資産等の被害 約224.9兆円、経済活動への影響 約45.4兆円



【参考】災害関連死者：最大約2.6万人～5.2万人と推計（上記死者数には含まれない）
（東日本大震災※2及び能登半島地震の実績に基づき推計。発災後の状況によっては更なる増加につながるおそれ）

<南海トラフ沿いの地域特性に応じた被害>

○被害形態は多岐にわたり、サプライチェーンへの影響等、内・外の主要産業にも影響

- > 大都市の中心市街地 → 高層ビルでの長周期地震動・エレベーター被害等が発生
- > 沿岸部の工業地帯 → 工場や港湾の被災により、サプライチェーンの寸断や地域経済の停滞が発生
- > 中山間地域、半島・離島 → 地域・集落の孤立等が発生。生活への影響が長期化 等

<時間差をにおいて発生する地震の被害想定>

○過去の南海トラフの地震では、時間差をにおいてM8クラスの地震が発生した事例（いわゆる半割れケース）が知られており、半割れケースの場合、後発地震への備えにより、被害は大きく変化

先発地震による建物損傷が修繕されないまま後発地震が発生すると、揺れによる全壊棟数は増大
単独で発生するより揺れによる全壊棟数は約31,000棟増加

先発地震により、津波からの避難意識が向上すると、後発地震時の津波による死者は減少
単独で発生するより死者は約53,000人減少。加えて、事前避難を行えば、死者は追加で約12,000人減少
（先発地震：東半割れ、後発地震：西半割れの場合）

※1:被害が最大となるケース ※2:岩手県及び宮城県 ※3:「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合

防災対策の進捗と社会状況変化等

○主な防災対策の進捗状況

- ・住宅の耐震化率(約79%(H20)⇒約90%(R5))※1 ・海岸堤防の整備率(約39%(H26)⇒約65%(R3))※2
 - ・住民の防災意識向上につながる訓練を実施した市町村の割合(約79%(H30)⇒約86%(R6))※3
 - ・企業のBCP策定率(大企業 約54%(H25)⇒約76%(R5)、中堅企業 約25%(H25)⇒約46%(R5))※1
- ※1:全国 ※2:南海トラフ巨大地震等の大規模災害が想定されている地域 ※3:推進地域の全都府県

○社会状況の変化と技術の進展

- ・高齢化の進展、感染症の懸念、生活スタイルの変化、訪日外国人の増加、デジタルの普及、担い手の不足 等

○過去の自然災害の経験・得られた教訓

- ・平成28年熊本地震や令和6年能登半島地震等を踏まえた災害関連死対策等の防災対策の充実
- ・南海トラフ地震臨時情報発表時の対応を踏まえた、地域での備えによる効果を向上させるための改善 等

実施すべき主な対策

超広域かつ甚大な被害が発生する中で、人的・物的リソース不足等の困難な状況が想定され、行政による対応だけでは限界。あらゆる主体が総力をもって災害に臨むことにより下記を実現。

■命と社会を守る ■助かった命や生活を維持する ■生活や社会経済活動を早期に復旧する

◆社会全体における防災意識の醸成

- 津波避難意識等の向上に向けたリスクコミュニケーションや防災教育の充実
- 消防団や自主防災組織等の多様な主体の連携や地区防災計画の策定等による地域の防災力の向上
- 企業が活動を継続し、地域防災に貢献するためのBCP策定と実効性確保

【醸成すべき防災意識】

- ・国民・事業者・地域・行政とともに災害に立ち向かう
- ・自らの命は自らが守る

◆被害の絶対量低減等のための強靱化・耐震化、早期復旧の推進

- 補助制度、税制優遇措置等の周知等による、住宅・建築物の耐震診断、耐震改修等の促進
- 木造住宅密集地域等の火災危険性が高い地域における感震プレーカーの普及
- インフラ・ライフラインの強靱化・耐震化、海岸堤防や避難路の整備等
- まちの将来像を地域で事前に検討しておく等の復興事前準備の推進

◆被災者の生活環境の整備

- 考 え 方 ・「場所(避難所)の支援」から「人(避難者)への支援」へ考え方を転換
- ・保健・医療・福祉支援の充実
- ・地域と事業者・NPO法人・ボランティア等の多様な主体による連携



国民連携による被災者支援
人材育成・訓練

- 広域かつ膨大な避難者数が想定される中でも、温かい食事や入浴などの様々な支援が届くような対策の実施
- 福祉サービスを必要とする要配慮者等の様々なニーズへ配慮するとともに、保健師や災害支援ナース、DWAT等の専門的な人員を迅速に派遣する体制の構築
- 孤立する可能性のある集落における物資の備蓄や通信確保のための備えの充実

◆防災DX、応援体制の充実等による災害対応の効率化・高度化

- 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)や物資調達・輸送調整等支援システム等の機能強化
- 国による応援組織の充実強化 ○「即時応援県」の事前の指定等による自治体間の円滑な支援体制の整備

◆時間差をにおいて発生する地震等への対応の強化

- 臨時情報の実効性を高めるとともに、住民や事業者等が大規模地震発生までの間にとるべき対応の充実
- ひずみ計や海域の観測網をはじめとしたモニタリングに必要な観測網の維持・強化

被害軽減に向けて

- 対策に取り組めば被害は軽減できる
- 被害想定の大小や増減だけに焦点を当てたり、一喜一憂したりすることなく、国民・事業者・地域・行政が、とるべき対策を着実に実施することが必要
- 特に、被害の防止・軽減のためには、住宅の耐震化や家庭での備蓄、迅速な避難行動に取り組むことが重要

対策に取り組んだ場合の効果の試算



※:地震動に対して堤防・水門が正常に機能し、現状で指定されている津波避難ビル等の活用を考慮した場合